

令和4年度
決算報告書

第11期事業年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



地方独立行政法人
大阪府立

環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

令和4年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,763	1,755	△ 8	(注1)
自己収入	262	469	207	
財産売払収入	7	5	△ 2	(注2)
農業大学校収入	8	5	△ 3	(注3)
依頼試験手数料収入	1	0	△ 1	
受託研究等収入	227	396	169	(注4)
その他収入	19	63	44	(注5)
目的積立金取崩	0	36	36	(注6)
前中期目標等期間繰越積立金取崩	0	2	2	〃
合 計	2,025	2,262	237	
支出				
業務費	474	717	243	
研究経費	247	323	76	(注7)
受託研究等経費	227	394	167	(注8)
一般管理費	265	265	0	(注9)
人件費	1,286	1,261	△ 25	(注10)
合 計	2,025	2,243	218	

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が確定したことに伴い、特定運営費交付金収入が予算額に比して8百万円減少しました。

(注2) 生産物等売払収入が見込みを下回ったため、予算額に比して2百万円減少しました。

(注3) 農業大学校において授業料を減免したことなどにより、予算額に比して3百万円減少しました。

(注4) 契約期間が年度を跨ぐ受託研究等業務は、次年度以降の業務終了時に収入を計上するため収入額が減少したものの、令和3年度以前から年度を跨ぐ契約期間になっていた受託研究等業務のうち当年度に業務が終了したものは、当年度収入に計上したことなどにより、予算額に比して169百万円増加しました。

(注5) 受託研究等収入のうち補助金等として収入したものを、その他収入に計上したことに伴い、予算額に比して42百万円増加しました。このほか、雑収入(消費税の還付金相当額等)があったため、予算額に比して2百万円増加しました。

(注6) 研究力・技術力の向上等調査研究体制の強化のための、目的積立金及び前中期目標等期間繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して38百万円増加しました。

(注7) 目的積立金及び前中期目標等期間繰越積立金を財源とした経費や、補助金等収入を財源とした経費を研究経費に計上したことに伴い、予算額に比して76百万円増加しました。

(注8) 契約期間が年度を跨ぐ受託研究等業務は、次年度以降の業務終了時に経費を計上するため支出額が減少したものの、令和3年度以前から年度を跨ぐ契約期間になっていた受託研究等業務のうち当年度に業務が終了したものは、当年度支出に計上したことなどにより、予算額に比して167百万円増加しました。

(注9) エネルギーや原材料価格等の高騰を受け、価格上昇に対する影響の大きい電気代について、通年ベースでの電力使用量見込みを早期に試算したところ、前年度より20百万円以上の増加が見込まれたため、外部研究資金で獲得した間接経費を充当するとともに、研究所全体で情報を共有し、研究等業務に支障が生じないよう配慮しながら、自助努力による経費節減や更なる節電努力を実施した。この結果、予算額に比して1百万円の剰余金を捻出しているが、EV充電設備導入に伴う補助金収入を財源とした経費を一般管理費に計上したことに伴い、最終的に差額が0百万円になりました。

(注10) 退職手当の支給額等が確定したことや業務運営体制の変更を図り、人件費の節減に努めたことにより、予算額に比して25百万円減少しました。

令和4年度
財務諸表

第11期事業年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

目次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	注記	8
8	附属明細書	13

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,820,933,160
建物	4,283,579,305	
減価償却累計額	△ 1,560,051,554	2,723,527,751
構築物	369,104,971	
減価償却累計額	△ 163,997,858	205,107,113
機械装置	795,475,489	
減価償却累計額	△ 589,571,551	205,903,938
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△ 171,271,217	29,121,964
車両運搬具	30,214,405	
減価償却累計額	△ 26,791,185	3,423,220
工具器具備品	529,270,871	
減価償却累計額	△ 353,209,520	176,061,351
有形固定資産合計		7,164,078,497
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,959,619
無形固定資産合計		5,959,619
3 投資その他の資産		
長期前払費用		3,753,262
退職給付引当金見返		541,706,168
投資その他の資産合計		545,459,430
固定資産合計		7,715,497,546
II 流動資産		
現金及び預金		151,607,551
未収金		77,516,850
未成研究支出金		2,650,172
未成事業支出金		11,060,082
前払費用		3,002,610
賞与引当金見返		91,576,162
その他の流動資産		3,447,456
流動資産合計		340,860,883
資産合計		8,056,358,429

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	407,031,308		
資産見返補助金等	100,248,521		
資産見返寄附金	40,321,343		
資産見返物品受贈額	56,066,646	603,667,818	
長期リース債務		157,762,510	
引当金			
退職給付引当金	541,706,168	541,706,168	
固定負債合計			1,303,136,496
II 流動負債			
運営費交付金債務		8,480,194	
未払金		122,224,492	
未払消費税等		258,500	
リース債務		67,191,096	
前受金		15,351,000	
預り金		19,812,525	
賞与引当金		91,576,162	
流動負債合計			324,893,969
負債合計			1,628,030,465
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	4,958,618,700		
資本金合計			4,958,618,700
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,308,892,986		
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額(△)	△ 1,904,454,267		
除売却差額相当累計額(△)	△ 20,972,080		
資本剰余金合計			1,383,466,639
III 利益剰余金			
前中期目標等期間繰越積立金	10,883,872		
目的積立金	41,298,309		
積立金	8,856,556		
当期末処分利益	25,203,888		
(うち当期総利益)	(25,203,888)		
利益剰余金合計			86,242,625
純資産合計			6,428,327,964
負債純資産合計			8,056,358,429

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,581,499,880	
一般管理費	604,808,591	
臨時損失	593,740,639	
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		2,780,049,110
II その他行政コスト		
減価償却相当額	214,785,674	
	<hr/>	
その他行政コスト合計		214,785,674
III 行政コスト		
		<hr/>
		2,994,834,784

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	948,979,259		
研究経費	147,655,018		
減価償却費	104,635,319		
受託研究費	315,852,295		
受託事業費	64,377,989	1,581,499,880	
一般管理費			
役員人件費	41,210,854		
管理部門人件費	310,904,189		
管理経費	215,761,427		
減価償却費	36,932,121	604,808,591	
経常費用合計			2,186,308,471
経常収益			
運営費交付金収益		1,565,206,087	
農業大学校授業料収益		5,791,400	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	4,330,000		
その他の受託研究等収益	325,912,574	330,242,574	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	53,816,316		
その他の受託事業等収益	12,353,742	66,170,058	
補助金等収益		10,795,472	
寄附金収益		5,591,845	
賞与引当金見返に係る収益		91,576,162	
退職給付引当金見返に係る収益		43,155,273	
依頼試験手数料収益		82,900	
農産物売払収益		5,578,704	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	47,205,618		
資産見返補助金等戻入	8,302,266		
資産見返寄附金戻入	3,314,583		
資産見返物品受贈額戻入	3,103,097	61,925,564	
雑益			
科学研究費助成事業等間接経費収益	4,311,000		
その他の雑益	21,806,501	26,117,501	
経常収益合計			2,212,233,540
経常利益			25,925,069
臨時損失			
固定資産除却損		6	
災害損失		721,181	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額		89,388,268	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		503,631,184	
臨時損失合計			593,740,639
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		5	
賞与引当金見返に係る収益		89,388,268	
退職給付引当金見返に係る収益		503,631,184	
臨時利益合計			593,019,458
当期純利益			25,203,888
当期総利益			25,203,888

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標等期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益	うち当期総 利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)								
当期首残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,271,161,798	△ 1,689,668,593	△ 20,972,080	1,560,521,125	12,772,622	26,525,558	-	59,471,745	-	98,769,925	6,617,909,750
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
減価償却	-	-	-	△ 214,785,674	-	△ 214,785,674	-	-	-	-	-	-	△ 214,785,674
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	50,615,189	8,856,556	△ 59,471,745	-	-	0
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,203,888	25,203,888	25,203,888	25,203,888
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	1,888,750	-	-	1,888,750	△ 1,888,750	-	-	-	-	△ 1,888,750	0
目的積立金取崩	-	-	35,842,438	-	-	35,842,438	-	△ 35,842,438	-	-	-	△ 35,842,438	0
当期変動額合計	-	-	37,731,188	△ 214,785,674	-	△ 177,054,486	△ 1,888,750	14,772,751	8,856,556	△ 34,267,857	25,203,888	△ 12,527,300	△ 189,581,786
当期末残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,308,892,986	△ 1,904,454,267	△ 20,972,080	1,383,466,639	10,883,872	41,298,309	8,856,556	25,203,888	25,203,888	86,242,625	6,428,327,964

(注) 会計基準改訂に伴い令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 133,469,592
人件費支出	△ 1,255,870,695
その他の業務支出	△ 312,830,203
消費税等支払額	△ 1,837,800
運営費交付金収入	1,683,724,601
運営費交付金等の返還による支出	△ 9,044,691
受託研究等収入	124,183,828
受託事業等収入	66,784,319
試験等手数料収入	82,900
農産物販売収入	5,578,704
農業大学校授業料収益	4,716,335
補助金等収入	37,391,722
寄附金収入	3,831,400
預り科研費補助金等受払	4,331,645
還付消費税等受取額	3,256,000
その他の収入	26,202,511
小計	247,030,984
災害による保険金収入	290,819
災害損失の支払額	△ 1,012,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,309,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 190,763,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,763,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 73,008,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,008,400
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	17,461,872
VI 資金期首残高	169,069,423
VII 資金期末残高	151,607,551

利益の処分に関する書類(案)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		25,203,888	
当期総利益		25,203,888	
II 利益処分類			
(1) 積立金		6,071,110	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金		19,132,778	25,203,888

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～18年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する退職金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、大阪府からの出向者である役員及び職員に対しては退職手当を支給しないこととされているため、当該役員及び職員に係る退職給付引当金は計上しておりません。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員及び職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与引当金見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

8 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が20,972,080円増加し、除売却差額相当累計額の当期期首残高が△20,972,080円増加しております。

II 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 615,948,591円

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,994,834,784円
自己収入等	△ 433,847,355円
機会費用	35,485,515円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,596,472,944円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末の利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 臨時損失

臨時損失のうち、89,388,268円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、503,631,184円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、令和3事業年度以前の発生分であります。

IV 損益計算書関係

1 臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入89,388,268円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用503,631,184円は、令和3事業年度以前の発生分であります。

2 臨時利益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益89,388,268円及び退職給付引当金見返に係る収益503,631,184円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	151,607,551円
資金期末残高	151,607,551円

2 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	132,464,640円
(2)現物寄附による資産の取得	17,507,820円

VI 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(224,953,606)	(224,953,606)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) リース債務

リース債務の時価については、レベル2の時価に分類しており、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う増加額	503,631,184円
退職給付費用	43,155,273円
退職給付の支払額	△ 5,080,289円
期末における退職給付引当金	541,706,168

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	43,155,273円
----------------	-------------

VIII 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 資産除去債務

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。

なお、中期目標・中期計画において、令和4年度末現在廃止又は移転は予定されておられません。

以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上していません。

XI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,807,827,501	-	-	3,807,827,501	1,440,792,748	169,796,607	-	-	2,367,034,753	
	構築物	119,568,546	-	-	119,568,546	72,557,582	5,040,813	-	-	47,010,964	
	機械装置	130,118,360	19,624,000	-	149,742,360	109,064,620	13,660,864	-	-	40,677,740	(注1)
	船舶	199,465,500	-	-	199,465,500	170,343,537	16,755,102	-	-	29,121,963	
	工具器具備品	120,739,593	18,107,188	-	138,846,781	111,112,580	9,532,288	-	-	27,734,201	(注2)
計	4,377,719,500	37,731,188	-	4,415,450,688	1,903,871,067	214,785,674	-	-	2,511,579,621		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	374,668,404	101,083,400	-	475,751,804	119,258,806	24,911,609	-	-	356,492,998	(注3)
	構築物	230,463,885	19,072,540	-	249,536,425	91,440,276	13,290,490	-	-	158,096,149	
	機械装置	637,706,427	32,332,320	24,305,618	645,733,129	480,506,931	64,122,240	-	-	165,226,198	(注1)
	船舶	927,681	-	-	927,681	927,680	-	-	-	1	
	車両運搬具	30,214,405	-	-	30,214,405	26,791,185	1,392,920	-	-	3,423,220	
	工具器具備品	353,019,325	120,231,700	82,826,935	390,424,090	242,096,940	34,578,779	-	-	148,327,150	(注2)
計	1,627,000,127	272,719,960	107,132,553	1,792,587,534	961,021,818	138,296,038	-	-	831,565,716		
非償却資産	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	3,820,933,160	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	3,820,933,160	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	3,820,933,160	
	建物	4,182,495,905	101,083,400	-	4,283,579,305	1,560,051,554	194,708,216	-	-	2,723,527,751	(注3)
	構築物	350,032,431	19,072,540	-	369,104,971	163,997,858	18,331,303	-	-	205,107,113	
	機械装置	767,824,787	51,956,320	24,305,618	795,475,489	589,571,551	77,783,104	-	-	205,903,938	(注1)
	船舶	200,393,181	-	-	200,393,181	171,271,217	16,755,102	-	-	29,121,964	
	車両運搬具	30,214,405	-	-	30,214,405	26,791,185	1,392,920	-	-	3,423,220	
	工具器具備品	473,758,918	138,338,888	82,826,935	529,270,871	353,209,520	44,111,067	-	-	176,061,351	(注2)
	建設仮勘定	-	2,167,000	2,167,000	-	-	-	-	-	-	
計	9,825,652,787	312,618,148	109,299,553	10,028,971,382	2,864,892,885	353,081,712	-	-	7,164,078,497		
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	583,200	-	-	583,200	583,200	-	-	-	-	
	計	583,200	-	-	583,200	583,200	-	-	-	-	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	63,147,942	5,478,550	559,650	68,066,842	62,107,223	3,271,402	-	-	5,959,619	
	計	63,147,942	5,478,550	559,650	68,066,842	62,107,223	3,271,402	-	-	5,959,619	
無形固定資産合計	ソフトウェア	63,731,142	5,478,550	559,650	68,650,042	62,690,423	3,271,402	-	-	5,959,619	
	計	63,731,142	5,478,550	559,650	68,650,042	62,690,423	3,271,402	-	-	5,959,619	
投資その他の資産	長期前払費用	-	3,753,262	-	3,753,262	-	-	-	-	3,753,262	
	退職給付引当金見返	-	546,786,457	5,080,289	541,706,168	-	-	-	-	541,706,168	(注4)
	計	-	550,539,719	5,080,289	545,459,430	-	-	-	-	545,459,430	

(注1) 機械装置の当期増加額のうち主なものは、リース資産1件の取得24,421,320円及びNCP発光分光分析装置の取得12,760,000円並びにキャピラリーシーケンサーの取得6,864,000円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、リース資産2件の終了21,996,144円によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、リース資産2件の取得108,043,320円及びデジタルマイクロスコープの取得5,357,000円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、リース資産2件の終了70,120,080円及びマイクロスコープの除却6,874,382円によるものであります。

(注3) 建物の当期増加額のうち主なものは、栽培漁業施設改築工事38,346,000円及び実験棟屋上防水改修工事37,790,500円並びに飼育棟恒温室空調設備改修工事9,828,500円によるものであります。

(注4) 退職給付引当金見返の当期増加額の主なものは、会計基準改訂に伴う増加503,631,184円によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	203,850,636	2,650,172	-	203,850,636	-	2,650,172	
未成事業支出金	10,462,558	11,060,082	-	10,462,558	-	11,060,082	
計	214,313,194	13,710,254	-	214,313,194	-	13,710,254	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	180,964,430	89,388,268	-	91,576,162	

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	546,786,457	5,080,289	541,706,168	
退職一時金に係る債務	-	546,786,457	5,080,289	541,706,168	
退職給付引当金	-	546,786,457	5,080,289	541,706,168	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,951,944,330	-	-	2,951,944,330	
目的積立金	250,855,829	35,842,438	-	286,698,267	(注1)
前中期目標等期間繰越積立金	68,361,639	1,888,750	-	70,250,389	(注1)
計	3,271,161,798	37,731,188	-	3,308,892,986	

(注1) 当期増加額は、機械装置2件19,624,000円及び工具器具備品6件18,107,188円の取得によるものであります。

1 1 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
9,044,691	1,762,994,000	1,565,206,087	94,839,162	-	-	1,660,045,249	94,468,557	9,044,691	8,480,194
9,044,691	1,762,994,000	1,565,206,087	94,839,162	-	-	1,660,045,249	94,468,557	9,044,691	8,480,194

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,424,666,600	1,394,290,970	
大阪府立環境農林水産総合研究所 (羽曳野サイト)	1,144,515,003	1,118,480,693	業務部門人件費：667,939,473、研究経費：110,887,866、 役員人件費：44,007,643、管理部門人件費：295,645,711
水産技術センター (岬サイト)	147,145,671	143,368,730	業務部門人件費：125,251,671、研究経費：18,117,059
生物多様性センター (寝屋川サイト)	133,005,926	132,441,547	業務部門人件費：127,986,926、研究経費：4,454,621
期間進行基準による振替額	140,539,487	205,545,752	
大阪府立環境農林水産総合研究所 (羽曳野サイト)	99,983,637	148,357,716	管理経費：148,357,716
水産技術センター (岬サイト)	30,109,415	51,866,420	管理経費：51,866,420
生物多様性センター (寝屋川サイト)	10,446,435	5,321,616	管理経費：5,321,616
合計	1,565,206,087	1,599,836,722	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大阪府立環境農林水産総合研究所 (羽曳野サイト)	58,515,728	建物：41,956,500、構築物：5,101,800、 機械装置：3,721,359、工具器具備品：2,409,869、 ソフトウェア：3,960,000	-	
水産技術センター (岬サイト)	29,220,079	建物：27,551,489、工具器具備品：1,668,590	-	
生物多様性センター (寝屋川サイト)	7,103,355	建物：4,334,000、工具器具備品：2,243,555、 ソフトウェア：525,800	-	
合計	94,839,162		-	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大阪府立環境農林水産総合研究所 (羽曳野サイト)	74,340,517	賞与引当金見返：69,260,228 退職給付引当金見返：5,080,289
水産技術センター (岬サイト)	10,232,191	賞与引当金見返：10,232,191
生物多様性センター (寝屋川サイト)	9,895,849	賞与引当金見返：9,895,849
合計	94,468,557	

④運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,480,194
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
合計	8,480,194

運営費交付金債務残高の発生理由は、不測の退職（自己都合退職）のために措置されている特定運営費交付金の未執行額8,478,694円及びファシリティマネジメント推進事業として措置されている特定運営費交付金の未執行額1,500円であり、いずれも翌事業年度において大阪府に返還する予定であります。

翌事業年度への繰越額ははありません。

1.2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和4年度大阪府漁業振興事業費補助金	19,173,000	-	19,173,000	-	-	-	
令和4年度消費・安全対策交付金事業補助金	2,361,000	-	-	-	-	2,361,000	
大阪府電気自動車用充電設備導入支援補助金	54,000	-	54,000	-	-	-	
クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	1,775,000	-	1,775,000	-	-	-	
公益財団法人大阪府漁業振興基金負担金	5,795,000	-	5,795,000	-	-	-	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業に係る助成金	8,434,472	-	-	-	-	8,434,472	
合計	37,592,472	-	26,797,000	-	-	10,795,472	

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,603,586	3	-	-
	非常勤	780,000	2	-	-
	計	39,383,586	5	-	-
職員	常勤	853,451,695	115	5,080,289	2
	非常勤	154,847,459	55	-	-
	計	1,008,299,154	170	5,080,289	2
合計	常勤	892,055,281	118	5,080,289	2
	非常勤	155,627,459	57	-	-
	計	1,047,682,740	175	5,080,289	2

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産 総合研究所 (羽曳野サイト)	水産技術センター (岬サイト)	生物多様性センター (寝屋川サイト)	合計
I 行政コスト				
損益計算上の費用合計	2,189,906,310	324,235,069	265,907,731	2,780,049,110
その他行政コスト				
減価償却相当額	165,986,139	42,412,213	6,387,322	214,785,674
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	165,986,139	42,412,213	6,387,322	214,785,674
行政コスト	2,355,892,449	366,647,282	272,295,053	2,994,834,784
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	2,245,041,815	223,695,119	113,962,015	2,582,698,949
III 業務費用、業務収益及び業務損益				
業務費用				
業務部門人件費	684,413,981	128,222,540	136,342,738	948,979,259
研究経費	121,679,838	20,720,559	5,254,621	147,655,018
減価償却費	79,034,324	19,642,782	5,958,213	104,635,319
受託研究費	300,337,474	12,244,982	3,269,839	315,852,295
受託事業費	22,890,472	5,327,969	36,159,548	64,377,989
一般管理費	545,642,736	53,343,239	5,822,616	604,808,591
計	1,753,998,825	239,502,071	192,807,575	2,186,308,471
業務収益				
運営費交付金収益	1,244,898,640	176,855,086	143,452,361	1,565,206,087
農業大学校授業料収益	5,791,400	-	-	5,791,400
受託研究収益	313,790,864	13,271,710	3,180,000	330,242,574
受託事業収益	24,442,278	5,763,980	35,963,800	66,170,058
補助金等収益	8,191,972	2,603,500	-	10,795,472
寄附金収益	4,578,800	-	1,013,045	5,591,845
賞与引当金見返に係る収益	69,555,848	10,504,479	11,515,835	91,576,162
退職給付引当金見返に係る収益	33,720,866	2,698,581	6,735,826	43,155,273
依頼試験手数料収	82,900	-	-	82,900
農産物売払収益	5,578,704	-	-	5,578,704
資産見返負債戻入	40,954,453	15,616,078	5,355,033	61,925,564
雑益	10,037,612	15,194,889	885,000	26,117,501
計	1,761,624,337	242,508,303	208,100,900	2,212,233,540
業務損益	7,625,512	3,006,232	15,293,325	25,925,069

IV臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	4	2	-	6
災害損失	-	721,181	-	721,181
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	69,260,228	10,232,191	9,895,849	89,388,268
会計基準改訂に伴う退職給付費用	366,647,253	73,779,624	63,204,307	503,631,184
計	435,907,485	84,732,998	73,100,156	593,740,639
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	1	-	-	1
資産見返物品受贈額戻入	3	2	-	5
賞与引当金見返に係る収益	69,260,228	10,232,191	9,895,849	89,388,268
退職給付引当金見返に係る収益	366,647,253	73,779,624	63,204,307	503,631,184
計	435,907,485	84,011,817	73,100,156	593,019,458
当期純利益	7,625,512	2,285,051	15,293,325	25,203,888
当期総利益	7,625,512	2,285,051	15,293,325	25,203,888
IV総資産				
土地	3,214,319,000	-	606,614,160	3,820,933,160
建物	2,284,593,897	334,263,678	104,670,176	2,723,527,751
構築物	161,567,841	1,794,187	41,745,085	205,107,113
機械装置	186,800,822	16,690,642	2,412,474	205,903,938
退職給付引当金見返	395,287,830	76,478,205	69,940,133	541,706,168
その他固定資産	160,742,808	41,640,525	15,936,083	218,319,416
現金及び預金	151,584,030	22,291	1,230	151,607,551
その他流動資産	156,172,936	10,504,479	22,575,917	189,253,332
計	6,711,069,164	481,394,007	863,895,258	8,056,358,429

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

1.5 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (B)	495,000 (1,650,000)	4	
基盤研究 (C)	1,290,000 (6,185,000)	7	
若手研究	2,370,000 (7,900,000)	7	
研究成果公开发表 (B)	0 (300,000)	1	
国際共同研究強化 (B)	435,000 (1,450,000)	2	
基盤研究 (S)	180,000 (600,000)	1	
挑戦的研究 (萌芽)	231,000 (770,000)	2	
合計	5,001,000 (18,855,000)	24	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	243,621
普通預金	151,363,930
合計	151,607,551

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
宝電設工業株式会社	8,635,000
富士通 J a p a n 株式会社	5,978,500
エブリ株式会社	5,651,800
島津サイエンス西日本株式会社	5,420,404
株式会社エネット	5,301,674
金陵電機株式会社 代表取締役	5,136,395
株式会社大西熱学	5,067,700
関西電力株式会社	3,769,477
宮本理研工業株式会社	3,760,702
株式会社ジェイ・サイエンス関西	3,091,000
有限会社勝樹園	2,871,330
株式会社荏原製作所	2,728,000
宮川工業株式会社	2,537,700
栗原工業株式会社	2,420,000
その他	59,854,810
合計	122,224,492

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。